



平成 18年 3月期 決算短信（連結）

銀行

平成 18年 5月 23日

上 場 会 社 名 株式会社 名古屋銀行

上場取引所（所属部）

東証・名証第 1 部

コード番号 8522

本社所在都道府県

愛知県

(URL http://www.meigin.com/)

代 表 者 役職名 取締役頭取

氏 名 加藤 千 磨

問 合 せ 先 責 任 者 役職名 取締役総合企画部長

氏 名 山本 恭 久 TEL (052) 951 - 5911

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 23日

特定取引勘定設置の有無 無

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の議決権所有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績（平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日）

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	77,820	8.1	16,146	6.2	10,131	13.1
17年 3月期	72,019	8.9	15,197	104.2	8,958	136.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	48.04	-	5.6	0.5	20.7
17年 3月期	42.43	-	5.7	0.5	21.1

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 209,644,164 株 17年 3月期 209,743,688 株
 会計処理の方法の変更 有
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本 比 率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年 3月期	3,144,826	195,664	6.2	933.24	(速報値) 9.39
17年 3月期	2,854,533	164,062	5.7	782.15	9.41

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 209,596,021 株 17年 3月期 209,681,796 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	150,912	78,024	1,437	197,868
17年 3月期	6,265	82,642	1,115	126,375

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想（平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日）

	経 常 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	36,500	5,300	3,100
通 期	71,500	11,600	6,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円68銭

(注)上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6~7ページを参照して下さい。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

1. 企業集団の事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心に、総合ファイナンスリース業務、コンピュータの運用・受託業務、クレジットカード業等の金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務、社債受託及び登録業務等を行い、お客さまの多様なニーズにより一層応えていくため、グループの再構築による経営資源の合理化・効率化の実現に取り組んでおります。

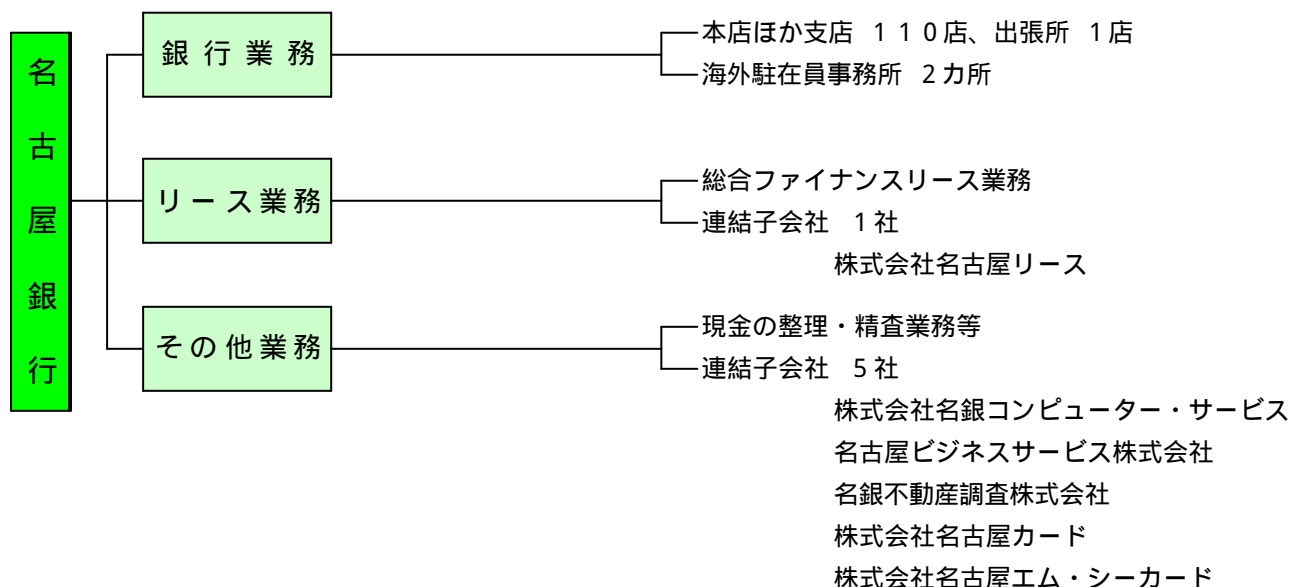
〔リース業務〕

国内子会社の株式会社名古屋リースにおいては、総合ファイナンスリース業務を行っております。

〔その他業務〕

国内子会社の名古屋ビジネスサービス株式会社においては、現金の整理・精査業務、名銀不動産調査株式会社においては、不動産担保物件の調査・評価業務、株式会社名銀コンピューター・サービスにおいては、コンピュータの運用・受託業務、株式会社名古屋カード及び株式会社名古屋エム・シーカードにおいては、クレジットカード業等の業務を行っております。

2. 企業集団の事業系統図



経営方針

1. 経営の基本方針

名古屋銀行の経営方針は、社是である「地域社会に奉仕する。これが銀行の発展と行員の幸福を併せもたらすものである」に基づき、目指すべき全体像を網羅した以下の5項目から構成されております。その骨子は「地域社会への貢献」、「収益力の強化とリスク管理の徹底」、「お客さまのニーズに適合した金融サービスの提供」、「コンプライアンスの実践」、「自由闊達な企業風土の確立」であります。その基本方針に従い、地域社会の繁栄に奉仕する地域金融機関としての企業価値の一層の向上に努め、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーの方々の揺るぎない支持と信頼の確立に努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、銀行業の社会性・公共性に鑑み、また、多様化するリスクのなかにおいて、財務体質の一層の向上、健全性の維持向上に留意しつつ、安定的な配当を継続的に行うことを基本的な考えとしております。なお、内部留保金につきましては、お客さまの高度化・多様化するニーズにお応えし、将来の企業価値の向上のための投資や企業の競争力強化のために有効活用してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位につきましては、現在、1,000株にて1単位としておりますが、投資単位の引き下げは、個人投資家の株式市場への参加の促進や株式の流動性を高める有用な施策であると認識しております。投資単位の引下げにつきましては、株価の状況や市場動向等を十分注視しつつ、今後検討してまいります。

4. 目標とする経営指標（第16次経営計画：平成18年4月～平成20年3月末）

コア業務純益	150億円 以上
経常利益	100億円 以上
当期純利益	50億円 以上
ROE（当期純利益ベース）	3.0% 以上
Tier 比率 *Tier = 基本的項目	8.5% 以上
不良債権比率（金融再生法ベース）	2%台 維持

当行は、平成18年4月から平成20年3月末における第16次経営計画におきまして、コア業務純益・経常利益・当期純利益・ROE（当期純利益ベース）・Tier 比率・不良債権比率（金融再生法ベース）の指標を目標としております。

5. 中期的な経営戦略と当行の課題

(1) 経営計画

経営の基本方針の具体的実践策として、平成18年4月より第16次経営計画「Change & Speed 21～飛躍への挑戦～」をスタートさせております。基本的な考えとして、環境のめまぐるしい変化の中、これを「千載一遇のチャンス」と捉えて、絶え間ない『挑戦』を

お客さま起点で継続していくことで、地域における大きな存在感を示す、即ち『飛躍』を目指すものとしております。

計画における具体的な課題として、「グループ体となった総合的金融サービスの提供による収益力の強化」、「CSR（企業の社会的責任）の推進・取組強化」、「人財づくりと組織知（企業風土）の確立」、「地域密着型金融推進計画の実践」の4つを掲げております。

「グループ体となった総合的金融サービスの提供による収益力の強化」

銀行本体に加えカード・リース業務など幅広い取組みにより魅力ある商品づくりや各種サービスの提供力を高めてまいります。

「CSR（企業の社会的責任）の推進・取組強化」

当行のブランドイメージを高めていくことを目標に、これまでの社会貢献活動の継続は勿論、各種ブランド向上策の検討をするとともに、コーポレートガバナンスの確立のため、内部監査体制の強化、コンプライアンス態勢の一層の充実、リスク管理の高度化を図ってまいります。

「人財づくりと組織知（企業風土）の確立」

当行の歴史、行風を生かし、業務運営の効率性を上げていくことを目的に、各種業務の共有化や、非対面チャネルの有効活用、パートタイマーやシニア層の活用、お客様とのあらゆる接点での情報を総合管理する経営手法であるCRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）の高度利用などに加え、営業体制の根幹であるエリア制度の実効性を上げるための施策や特化型店舗、ミニ店舗などの新たな店舗施策にも積極的に取組んでまいります。

「地域密着型金融推進計画の実践」

地域金融機関の生命線である地域のお客様とのリレーションを一層高めながら、多様なサービスの提供を通じ収益の確保に全力を注いでまいります。

（2）経営指標の進捗状況

平成15年4月以降の経営指標の推移は以下の通りでございます。特に平成16年10月からは、平成16年9月期において自己資本比率9.93%、Tier 比率8.98%の高水準となり前倒しで目標数値を達成したとの判断から、『かわる！21』を合言葉に貸出を中心とした積極的な攻めの経営戦略に転じました。その結果、平成16年10月の『かわる！21』スタートから融資量は1,885億円増加しました。また、不良債権比率も平成18年3月末で2.74%として、目標の2%台に到達しました。

	目標数値	16年3月末	16年9月末	17年3月末	17年9月末	18年3月末
ROA（経常利益ベース） *ROA（総資産利益率） = 経常利益 ÷ 総資産平残	0.3%以上	0.28%	0.46%	0.50%	0.53%	0.50%
自己資本比率 （国内基準）	9.5%以上	9.69%	9.93%	9.24%	9.30%	9.21%
Tier 比率 *Tier = 基本的項目	8.5%以上	8.73%	8.98%	8.40%	8.43%	8.36%
不良債権比率 （金融再生法ベース）	2%台	5.18%	4.31%	3.79%	3.50%	2.74%

ROA：9月末時点のROAは率を年間換算で算出

(参考)

	16年3月末	16年9月末	17年3月末	17年9月末	18年3月末
融資量未残	1兆7514億円	1兆7522億円	1兆8501億円	1兆8756億円	1兆9408億円

(3) 対処すべき課題

平成18年度は、第16次経営計画「Change & Speed 21～飛躍への挑戦～」の初年度となる重要な位置付けの年であります。当行を取り巻く環境として、平成16年12月に金融庁より打ち出された「金融改革プログラム」などの改革措置により、各種規制緩和や投資家、利用者保護をより重視した施策が進められております。平成17年10月の日本郵政公社の投資信託販売参入、12月からの保険商品の銀行窓販拡大、平成18年2月の偽造・盗難カード預金者保護法の施行、4月の銀行代理店制度の見直し、さらに5月の会社法施行やそれに関わる内部統制の充実、財務内容の適正性の確認、平成19年3月期からの自己資本比率の規制等を改定するパーゼルの導入など、新たな法令、ルール等の制定や改定がなされ、これらに充分な対応をしていくことが重要な課題となっております。また、景気の回復を背景とした日銀の量的金融緩和政策の解除が実施され、今後予想される金利上昇局面への対応などが非常に重要になってまいります。

新経営計画の経営目標として、『コア業務純益150億円以上』、『経常利益100億円以上』、『当期純利益50億円以上』、『ROE(当期純利益ベース)3.0%以上』、『Tier 比率8.5%以上』、『不良債権比率2%台維持』の6つを掲げております。この経営目標の達成を目指し役職員一丸となって全力で取り組むことで、地域金融機関として収益力強化を図り、地域社会へ貢献することを引き続き目指してまいります。

6. 親会社等に関する事項

当行には、親会社等はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期における我が国経済を振り返りますと、原油や原材料の価格高騰、アメリカや中国の経済動向などの不安定要因は抱えるものの、企業のリストラクチャリングが先行したことにより、雇用の拡大や企業収益の増加、設備投資増強が進行中であります。このような着実な企業業績回復による先行き期待感も加わって、日経平均株価は3月下旬には約5年ぶりに1万7千円を超える展開となり、また、最近の日銀短観でも、設備および雇用判断指標のDIが、大企業・製造業で約14年ぶりにいずれも過剰から不足超になったと発表されており、経済の力強さを裏付けています。

当行が本拠地を置きます愛知県は、愛知万博や中部国際空港などのビッグイベントとそれに伴う各種社会基盤整備を起爆剤に、景気回復のさきがけとなった地域であり、今後も地域再開発などの各種プロジェクトや製造業を中心にした他地域にない重厚な産業連関を有し、持続的な成長が見込まれております。

一方、日本銀行は、3月の金融政策決定会合で、量的金融緩和政策の解除を決定いたしました。所謂ゼロ金利政策は継続されると言われておりますが、今回の決定は、金融不安を鎮め、デフレパイラルを食い止めるための『非常事態』の終息宣言であり、今後は経済物価情勢を注視しながらゼロ金利解除を探っていく展開が予想されております。

金融機関にとっては、これからの金利上昇局面への対応が非常に重要になってまいります。

このような経済情勢の下、当行の連結ベースでの経営成績は以下のとおりとなりました。

グループ全体の経常収益は前期に比べ58億1百万円増加し778億20百万円、経常費用は、前期に比べ48億52百万円増加し616億73百万円となりました。その結果、経常利益は前期に比べ9億49百万円増加し161億46百万円となりました。当期純利益は、経常利益に特別損益及び法人税等を差し引きいたしました結果、前期に比べ11億72百万円増加し101億31百万円となりました。

事業の種類別セグメントごとの経営成績につきましては、銀行業におきましては、貸出金利回りの低下等による資金運用収益が減少いたしました。投資商品の販売手数料等役務取引等収益や外国為替売買益等その他業務収益及び株式売却益等その他経常収益が増加いたしましたことから、経常収益は、前期に比べ52億95百万円増加し619億65百万円となりました。経常費用は、営業経費が減少する一方、金融派生商品費用等その他業務費用が大きく増加いたしましたことから、前期に比べ45億31百万円増加し476億43百万円となりました。その結果、経常利益は前期に比べ7億64百万円増加し、143億21百万円となりました。

リース業におきましては、リース契約の獲得に努め、再リースの強化を図る一方、不良債権処理費用等が減少いたしました結果、経常収益は前期に比べ2億54百万円増加し147億21百万円に、経常費用は前期に比べ1億68百万円減少し136億84百万円となり、その結果、経常利益は前期に比べ4億22百万円増加し、10億37百万円となりました。

クレジットカード業等その他におきましては、保証料等手数料収入の増強を図り、受託業務の効率化、営業経費の削減等に努めました結果、経常収益は前期に比べ94百万円減少し31億86百万円に、経常費用は前期に比べ1億42百万円増加し23億91百万円となり、経常利益は前期に比べ2億36百万円減少し、7億94百万円となりました。

通期の収益予想につきましては、銀行単体におきましては、手数料収入の増強により、役務取引等収益は増加を見込んでおりますが、運用資産の利回り低下により資金利益が減少し、個別貸倒引当金繰入額等、不良債権処理費用の発生も相応に見込んでおります。グループ各社の収益は、「リース業務」におきましては、安定推移を予想し、「その他業務」におきましては、手数料収入の横這い、不良債権処理費用、営業経費等の減少を見込んでおります。こうしたことを踏まえ、通期の連結ベースの経常収益は715億円、経常利益は116億円、当期純利益は67億円を見込んでおります。また、銀行単体の経常収益は564億円、経常利益は104億円、当期純利益は53億円を見込んでおります。

2. 財政状態

連結ベースでの主要な勘定の動きは以下のとおりとなりました

預金は当期中に 856 億円増加し 2 兆 6,318 億円となりました。貸出金につきましては、法人取引の強化、新規開拓、個人融資の増強等に努めました結果、当期中に 910 億円増加し 1 兆 9,425 億円となりました。

有価証券につきましては、市場性リスク、流動性リスクの管理体制向上を図る中、金利情勢の変化に迅速に対応し、デュレーションの管理、収益重視型投資信託の積み上げ等、運用力の強化に努めました結果、当期中に 1,225 億円増加し 8,862 億円となりました。

当期末における現金及び現金同等物(以下「キャッシュ・フロー」という)の残高は、1,978 億 68 百万円となり、前連結会計年度末に比べ、714 億 92 百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,509 億 12 百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益 174 億 40 百万円、減価償却費 107 億 66 百万円、預金の増加額 856 億 90 百万円及び譲渡性預金の増加額 669 億 40 百万円、債券貸借取引受入担保金の増加額 810 億 62 百万円等による収入と、貸出金の増加額 910 億 80 百万円等による支出であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、780 億 24 百万円の支出となりました。これは主に有価証券の取得による支出 2,077 億 85 百万円と、有価証券の売却及び償還による収入 1,301 億 40 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、14 億 37 百万円の支出となりました。これは主に配当金支払額 13 億 61 百万円によるものであります。

次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、貸出金や有価証券投資等、運用資産の増加を主な要因として、期末残高は減少見込みであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加による支出が、預金の増加やコールローンの減少による収入を上回る見込みであり、投資活動によるキャッシュ・フローのうち有価証券投資は、引き続き堅調に推移し、増加する見込みであります。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払額が主なものであり、支払額は当連結会計年度とほぼ変わらずの見込みであります。

自己資本比率(速報値)は、連結ベースで 9.39%、単体ベースで 9.21%となりました。

3. 事業等のリスク

当行グループ（当行及び連結子会社）の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当行グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 不良債権問題等に関するリスク

不良債権の状況

国内の景気や地方経済の動向、取引先の経営状況および信用力の低下、あるいは不動産価格の下落等によって、不良債権および与信関係費用は増加し、業績や財務内容に悪影響を及ぼすおそれがあります。また、不良債権を最終処理するためのオフバランス化の進捗に伴い売却損や償却が増加し、その結果、業績や財務内容に悪影響を及ぼすおそれがあります。

貸倒引当金の状況

当行グループは、貸出先の状況、差入れられた担保の価値および倒産の実績に基づいて、合理的に貸倒引当金を計上しております。貸倒引当金計上時点における見積りと実際の貸倒れによる乖離や経済状態全般の悪化や担保価値の下落、その他予期せざる理由により、貸倒引当金の不足が発生するおそれがありますが、貸倒引当金に不足が発生する場合は、積み増しを行います。

貸出先への対応

当行グループは、貸出先に債務不履行が生じた場合、債権者として有する権利について、債権回収の実効性と効率を考慮し、適切な方法や時期などにこれを行使し、債権の回収を図ります。また、当行グループがこれらの貸出先に対して貸出先の再生等を目的として債権放棄または追加貸出を行って支援することもあり得ます。

権利行使の困難性

当行グループは、担保として差入れられた物件によっては、不動産や有価証券の市場における流動性の欠如または価格の下落等の事情により、担保権を設定した不動産もしくは有価証券等の換金や貸出先の保有するこれらの資産に対する強制執行が困難となるおそれがあります。

(2) 保有有価証券における株価及び債券下落のリスク

当行グループは、市場性のある株式を保有しておりますが、景気や市場の動向、株式発行体の業績悪化等により下落した場合には、保有株式に減損または評価損が発生し、当行グループの業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

一方、市場性のある債券については、国内債を中心に保有しておりますが、今後、景気の回復等に伴い、金利が一層上昇した場合、保有債券に評価損が発生し、当行グループの業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(3) 当行株式の保有に関するリスク

当行の株式を保有している企業の中には、株価下落による業績への影響を小さくすること、また、金融機関においては、平成13年11月に施行された銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律に対応すること、リスクアセットを減らして自己資本比率の維持向上を図ること等を目的として、保有株式を削減する予定であることを公表している企業もあります。このように、当行株式の市場売却が増加した場合には、当行株式の株価は影響を受けるおそれがあります。

(4) オペレーショナルリスク

様々な人為的または技術的エラーによって損失が発生するリスクをオペレーショナルリスクといます。具体的には、以下のようなリスクがあります。

事務リスク

当行グループは、預金・貸出・為替などの銀行業務を中心とした様々な業務を行っていますが、こうした業務において、役職員が故意または過失による事務ミスを起こすことにより、事故やトラブルが発生し、当行グループが損失を被るおそれがあります。

システムリスク

当行グループは、基幹系システムをはじめとした様々なコンピュータシステムを利用し、業務を運営していますが、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等の障害が発生した場合、障害の規模によっては、当行グループの業務遂行や業績等に悪影響を及ぼすおそれがあります。

情報資産のリスク

当行グループは、業務の性格上、多数の顧客情報を保有しておりますが、万一情報が漏えいした場合には、当行グループの業務遂行や業績等に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(5) 繰延税金資産に関するリスク

繰延税金資産は将来見込まれる所得に基づいて計算されます。将来の所得は数多くの変動要因に左右され、不確実性が強いものであります。したがって、予想した所得と実際の所得が乖離する可能性が高く、乖離の度合いが大きければ大きい程、自己資本の増減に影響を与えることとなります。

将来業績が悪化した場合には、所得の見積りの修正が必要となり、計上していた繰延税金資産を取り崩すことを余儀なくされ、自己資本が減少することとなります。

(6) 退職給付債務に関するリスク

当行グループの退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や、年金資産の期待収益率に基づき算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合、その影響は将来にわたって認識されるため、将来において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼすおそれがあります。また、年金制度の変更により新たな過去勤務費用が発生するおそれがあります。

(7) 自己資本比率に関するリスク

当行グループは、海外営業拠点を有しておりませんので、単体及び連結自己資本比率を銀行法で定められている国内基準の4%以上に維持しなくてはなりません。この要求される基準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。単体及び連結自己資本比率に影響を与える要因には、以下のものが含まれます。

- ・ 有価証券ポートフォリオの価値の低下
- ・ 不良債権の処分に際して生じうる与信関係費用の増加
- ・ 債務者の信用力の悪化に際して生じうる与信関係費用の増加
- ・ 自己資本比率の基準及び算出方法の変更
- ・ 本項記載のその他の不利益な展開

(8) 規制変更に関するリスク

当行グループは、現時点における規則に従い、また、規則上のリスク（法律、規則、政策、実務慣行、解釈及び財政の変更の影響を含みます。）を伴って、業務を遂行しています。将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈、財政及びその他の政策の変更ならびにそれらによって発生する事態が、当行グループの業務遂行や業績等に影響を及ぼすおそれがあります。しかし、どのような影響が発生しうるかについて、その種類・内容・程度等を予測することは困難であります。

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、
 連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表の作成のための基本となる事項

比較連結貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成 17 年度 末 (A)	平成 16 年度 末 (B)	比 較 (A - B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	199,468	130,475	68,992
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	13,639	10,516	3,123
買 入 金 銭 債 権	3,754	1,300	2,454
商 品 有 価 証 券	85	91	6
金 銭 の 信 託	1,832	1,832	-
有 価 証 券	886,213	763,639	122,573
貸 出 金	1,942,511	1,851,431	91,080
外 国 為 替	5,439	8,735	3,295
そ の 他 資 産	25,099	27,335	2,235
動 産 不 動 産	63,485	63,961	476
繰 延 税 金 資 産	1,611	1,938	326
支 払 承 諾 見 返 金	24,576	27,039	2,462
貸 倒 引 当 金	22,891	33,764	10,872
資 産 の 部 合 計	3,144,826	2,854,533	290,293
(負 債 の 部)			
預 金	2,631,805	2,546,114	85,690
譲 渡 性 預 金	111,640	44,700	66,940
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	4,734	-	4,734
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	81,062	-	81,062
借 入 金	25,024	20,923	4,100
外 国 為 替	45	27	17
そ の 他 負 債	24,725	27,097	2,372
賞 与 引 当 金	1,137	1,116	21
退 職 給 付 引 当 金	7,310	7,615	305
繰 延 税 金 負 債	27,326	8,218	19,107
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	4,675	3,420	1,254
連 結 調 整 勘 定	2	4	2
支 払 承 諾	24,576	27,039	2,462
負 債 の 部 合 計	2,944,065	2,686,279	257,785
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	5,097	4,192	905
(資 本 の 部)			
資 本 金	25,090	25,090	-
資 本 剰 余 金	18,647	18,646	1
利 益 剰 余 金	91,264	82,414	8,849
土 地 再 評 価 差 額 金	3,534	5,025	1,490
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	57,413	33,100	24,313
自 己 株 式	285	215	70
資 本 の 部 合 計	195,664	164,062	31,602
負債、少数株主持分及び資本の部合計	3,144,826	2,854,533	290,293

比較連結損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成 17 年度 (A)	平成 16 年度 (B)	比 較 (A - B)
経 常 収 益	77,820	72,019	5,801
資 金 運 用 収 益	45,964	46,296	331
（うち貸出金利息）	(34,862)	(36,542)	(1,679)
（うち有価証券利息配当金）	(10,143)	(9,253)	(890)
役 務 取 引 等 収 益	8,723	8,032	690
そ の 他 業 務 収 益	19,983	16,517	3,465
そ の 他 経 常 収 益	3,148	1,171	1,977
経 常 費 用	61,673	56,821	4,852
資 金 調 達 費 用	3,382	2,502	879
（うち預金利息）	(1,701)	(1,188)	(513)
役 務 取 引 等 費 用	2,517	2,389	128
そ の 他 業 務 費 用	19,939	15,466	4,473
営 業 経 費	33,226	34,327	1,101
そ の 他 経 常 費 用	2,607	2,134	472
経 常 利 益	16,146	15,197	949
特 別 利 益	1,860	2,574	713
特 別 損 失	566	431	135
税金等調整前当期純利益	17,440	17,340	99
法人税、住民税及び事業税	2,887	1,540	1,346
法人税等調整額	3,528	6,451	2,922
少数株主利益	892	389	503
当 期 純 利 益	10,131	8,958	1,172

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 17 年度 (A)	平成 16 年度 (B)	比 較 (A - B)
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	18,646	18,645	0
資 本 剰 余 金 増 加 高	1	0	0
自 己 株 式 処 分 差 益	1	0	0
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	18,647	18,646	1
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	82,414	74,206	8,207
利 益 剰 余 金 増 加 高	10,272	9,305	966
当 期 純 利 益	10,131	8,958	1,172
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	140	346	206
利 益 剰 余 金 減 少 高	1,422	1,098	324
配 当 金	1,361	1,048	313
役 員 賞 与	60	50	10
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	91,264	82,414	8,849

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 17 年 度 (A)	平成 16 年 度 (B)	比 較 (A - B)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	17,440	17,340	99
減価償却	10,766	10,922	155
減損	434	-	434
連結調整勘定償却額	2	91	89
貸倒引当金の増加額	10,872	9,786	1,086
賞与引当金の増加額	21	40	19
退職給付引当金の増加額	305	340	645
資金運用収益	45,964	46,296	331
資金調達費用	3,382	2,502	879
有価証券関係損益	483	620	1,104
金銭の信託の運用損益	151	90	60
為替差損益	5,503	1,372	4,130
不動産処分損益	132	367	235
商品有価証券の純増減	6	50	57
貸出金の純増減	91,080	97,425	6,344
預金の純増減	85,690	75,453	10,237
譲渡性預金の純増減	66,940	29,700	37,240
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減	4,100	2,939	7,039
預け金(預入期間3ヵ月超)の純増減	2,500	100	2,600
コールローン等の純増減	5,588	900	4,687
コールマネー等の純増減	4,734	306	5,040
債券貸借取引受入担保金の純増減	81,062	-	81,062
外国為替(資産)の純増減	3,295	5,294	8,590
外国為替(負債)の純増減	17	78	95
資金運用による収入	46,984	47,361	377
資金調達による支出	3,626	2,457	1,169
その他	11,220	10,701	518
小 計	152,710	6,757	145,952
法人税等の支払額	1,797	492	1,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,912	6,265	144,647
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	207,785	234,595	26,809
有価証券の売却による収入	68,187	89,640	21,452
有価証券の償還による収入	61,952	62,661	709
金銭の信託の減少による収入	151	90	60
不動産の取得による支出	646	1,240	593
不動産の売却による収入	116	799	682
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,024	82,642	4,618
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	1,361	1,046	314
少数株主への配当金支払額	6	6	-
自己株式取得による支出	73	75	1
自己株式売却による収入	4	13	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,437	1,115	322
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	31	10
現金及び現金同等物の増加額	71,492	77,460	148,953
現金及び現金同等物の期首残高	126,375	203,836	77,460
現金及び現金同等物の期末残高	197,868	126,375	71,492

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社数 6社

名古屋ビジネスサ - ビス 株式会社
名銀不動産調査 株式会社
株式会社 名銀コンピューター・サービス
株式会社 名古屋リース
株式会社 名古屋カード
株式会社 名古屋エム・シーカード

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2．持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3．連結子会社の決算日に関する事項

3月末日 6社

4．会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年

動産：5年～6年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

ソフトウェア

連結子会社の自社利用のソフトウェアについては、会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

なお、当行の自社利用のソフトウェアについて資産計上しているものではありません。

（5）貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

（6）賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

（7）退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として13年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

当行は、従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理をしておりましたが、従業員の転職や新規採用の抑制などにより平均残存勤務期間が短縮化したため、当連結会計期間より費用処理年数を15年から13年に変更しております。

この結果、従来と同一の費用処理年数を適用した場合と比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ112百万円減少しております。

（8）外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

（9）リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスクヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から6年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は768百万円、繰延ヘッジ利益は-百万円であります。

(ロ) 為替変動リスクヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(11) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び取得日から満期日までの期間が3カ月以内の預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は419百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

2. その他の複合金融商品（払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品）に関する会計処理

従来、物価連動国債については、現物の金融資産部分と組込デリバティブ部分を一体として時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しておりましたが、「その他の複合金融商品（払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品）に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第12号平成18年3月30日）が公表され、平成18年3月31日以後終了する連結会計年度末から適用することができることとされました。これに伴い、当連結会計年度末から同適用指針を適用し、当連結会計年度に取得した価額を取得原価として償却原価法を適用し時価評価による評価差額を資本の部に計上しております。これにより、従来の方法と比べ有価証券の増減はないものの、株式等評価差額金は49百万円減少し、繰延税金資産は33百万円増加しており、税金等調整前当期純利益は93百万円増加しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債権額はありません。
3. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債務額はありません。

4. 動産不動産の減価償却累計額 77,722 百万円

5. 動産不動産の圧縮記帳額 1,800 百万円

6. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,263 百万円、延滞債権額は40,051 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

7. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は128 百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

8. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は13,416 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

9. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は55,859 百万円であります。

なお、6. から9. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

10. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、9,655 百万円であります。

11. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は84,125 百万円であります。

12. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

保証金権利金 1 百万円

有価証券 107,295 百万円

オパランスのリース債権等 21,926 百万円

担保資産に対応する債務

預 金 14,834 百万円

債券貸借取引受入担保金 81,062 百万円

借 用 金 19,139 百万円

なお、有価証券のうち26,515 百万円につきましては預金及び手形交換等の取引の共通担保として差し入れております。

上記のほか、内国為替決済等の取引の担保として、有価証券65,282 百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は790 百万円であります。

13. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は820 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は519 百万円であります。

14. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 11,436百万円

15. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 2,000百万円が含まれております。

16. 1株当たりの純資産額 933円24銭

17. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、545,475百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が541,360百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

（連結損益計算書関係）

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 1株当たり当期純利益金額 48円03銭
- 「その他経常費用」には、貸出金償却3百万円、株式等償却78百万円を含んでおります。
- 「特別利益」には、貸倒引当金取崩額509百万円を含んでおります。
- 当行グループは、次の資産について減損損失を計上しております。

地域	愛知県名古屋市内、岩倉市内、岐阜県岐阜市内
主な用途	営業用店舗等4か所
種類及び減損損失	土地、建物、動産：416百万円 リース資産：17百万円
	計434百万円

当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。また、連結子会社は、継続的に損益の把握を実施している単位によりグルーピングを行っております。

減損損失を計上した営業用店舗等は、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額434百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額より処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。(平成18年3月31日現在)

現金預け金勘定	199,468 百万円
預入期間が3か月を超える預け金勘定	1,600 百万円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>197,868 百万円</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	61,739	13,931	2,149	77,820	-	77,820
(2) セグメント間の内部経常収益	225	790	1,036	2,052	(2,052)	-
計	61,965	14,721	3,186	79,872	(2,052)	77,820
経常費用	47,643	13,684	2,391	63,719	(2,045)	61,673
経常利益	14,321	1,037	794	16,153	(6)	16,146
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	3,105,588	39,547	12,058	3,157,195	(12,368)	3,144,826
減価償却費	1,204	9,558	3	10,766	-	10,766
減損損失	416	17	-	434	-	434
資本的支出	613	10,820	2	11,436	-	11,436

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	56,420	13,470	2,128	72,019	-	72,019
(2) セグメント間の内部経常収益	249	996	1,151	2,397	(2,397)	-
計	56,669	14,467	3,280	74,416	(2,397)	72,019
経常費用	43,111	13,852	2,248	59,212	(2,391)	56,821
経常利益	13,557	614	1,031	15,204	(6)	15,197
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	2,817,120	39,192	12,231	2,868,543	(14,010)	2,854,533
減価償却費	1,412	9,505	4	10,922	-	10,922
資本的支出	1,395	10,989	4	12,390	-	12,390

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業、事務委託サービス業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 減価償却費及び資本的支出には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの所在地が本邦以外の国又は地域にないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(単位:百万円)

	金額
国際業務経常収益	8,033
連結経常収益	77,820
国際業務経常収益の 連結経常収益に占める割合	10.3%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)であります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

4. 関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	小島謙次郎	-	-	当行取締役 豊和化成株式会社 代表取締役社長	-	-	-	融資取引	500	貸出金	200

(注) 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

上記の取引条件は、信用格付を厳格に行った上で、取引金額及び金利を決定しております。

なお、小島氏は平成17年6月29日付けにて取締役を退任しております。(当残高は、平成17年6月29日現在のものです。)

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	小島謙次郎	-	-	当行取締役 豊和化成株式会社 代表取締役社長	-	-	-	融資取引	500	貸出金	200

(注) 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

上記の取引条件は、信用格付を厳格に行った上で、取引金額及び金利を決定しており、平成16年9月21日開催の取締役会において承認されております。

5. 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないため記載しておりません。

リース取引関係

借主側

当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																																							
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動</th> <th>産</th> <th>そ</th> <th>他</th> <th>合</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>25</td> <td>6</td> <td></td> <td></td> <td>31</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td>12</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td>-</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td>16</td> <td>3</td> <td></td> <td></td> <td>19</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料年度末残高相当額等 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>6</td> <td>13</td> <td></td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の年度末残高 - 百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>6</th></tr></thead></table>		動	産	そ	他	合	計	取得価額相当額	25	6			31	百万円	減価償却累計額相当額	9	2			12	百万円	減損損失累計額相当額	-	-			-	百万円	年度末残高相当額	16	3			19	百万円		1年以内	1年超	合	計	未経過リース料	6	13		19	年度末残高相当額				19		6	- <th>6 <th>0 <th>- </th></th></th>	6 <th>0 <th>- </th></th>	0 <th>- </th>	-
	動	産	そ	他	合	計																																																		
取得価額相当額	25	6			31	百万円																																																		
減価償却累計額相当額	9	2			12	百万円																																																		
減損損失累計額相当額	-	-			-	百万円																																																		
年度末残高相当額	16	3			19	百万円																																																		
	1年以内	1年超	合	計																																																				
未経過リース料	6	13		19																																																				
年度末残高相当額				19																																																				
	6																																																							
支払リース料	6				百万円																																																			
リース資産減損勘定取崩額		-			百万円																																																			
減価償却費相当額		6			百万円																																																			
支払利息相当額		0			百万円																																																			
減損損失				-	百万円																																																			

- 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 - リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 | | 動 | 産 | そ | 他 | 合 | 計 | |------------|----|----|---|---|----|-----| | 取得価額相当額 | 26 | 10 | | | 36 | 百万円 | | 減価償却累計額相当額 | 7 | 6 | | | 13 | 百万円 | | 年度末残高相当額 | 19 | 3 | | | 23 | 百万円 | - 未経過リース料 | | 1年以内 | 1年超 | 合 | 計 | |----------|------|-----|---|----| | 未経過リース料 | 5 | 17 | | 23 | | 年度末残高相当額 | | | | 23 | - 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | 6 | |--|---| |--|---| | 6 0 | | | | | | --- | --- | --- | --- | | 支払リース料 | | 6 | | | 減価償却費相当額 | | 6 | | | 支払利息相当額 | | 0 | | - 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 - 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 | |

貸主側

当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																																																																																																													
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び年度末残高 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動</th> <th>産</th> <th>そ</th> <th>他</th> <th>合</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>72,112</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td>72,112</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>43,474</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td>43,474</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td>-</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高</td> <td>28,638</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td>28,638</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料年度末残高相当額等 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>10,245</td> <td>21,504</td> <td></td> <td>31,749</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>31,749</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>11,246</th> <th>8,742</th> <th>2,544</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>11,246</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> <td>8,742</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td>2,544</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 		動	産	そ	他	合	計	取得価額	72,112	-			72,112	百万円	減価償却累計額	43,474	-			43,474	百万円	減損損失累計額	-	-			-	百万円	年度末残高	28,638	-			28,638	百万円		1年以内	1年超	合	計	未経過リース料	10,245	21,504		31,749	年度末残高相当額				31,749		11,246	8,742	2,544	受取リース料	11,246			減価償却費		8,742		受取利息相当額			2,544	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動</th> <th>産</th> <th>そ</th> <th>他</th> <th>合</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>70,930</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td>70,930</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>43,624</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td>43,624</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高</td> <td>27,305</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td>27,305</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>10,139</td> <td>20,654</td> <td></td> <td>30,794</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>30,794</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>10,703</th> <th>8,487</th> <th>2,252</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>10,703</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> <td>8,487</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td>2,252</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 		動	産	そ	他	合	計	取得価額	70,930	-			70,930	百万円	減価償却累計額	43,624	-			43,624	百万円	年度末残高	27,305	-			27,305	百万円		1年以内	1年超	合	計	未経過リース料	10,139	20,654		30,794	年度末残高相当額				30,794		10,703	8,487	2,252	受取リース料	10,703			減価償却費		8,487		受取利息相当額			2,252
	動	産	そ	他	合	計																																																																																																																								
取得価額	72,112	-			72,112	百万円																																																																																																																								
減価償却累計額	43,474	-			43,474	百万円																																																																																																																								
減損損失累計額	-	-			-	百万円																																																																																																																								
年度末残高	28,638	-			28,638	百万円																																																																																																																								
	1年以内	1年超	合	計																																																																																																																										
未経過リース料	10,245	21,504		31,749																																																																																																																										
年度末残高相当額				31,749																																																																																																																										
	11,246	8,742	2,544																																																																																																																											
受取リース料	11,246																																																																																																																													
減価償却費		8,742																																																																																																																												
受取利息相当額			2,544																																																																																																																											
	動	産	そ	他	合	計																																																																																																																								
取得価額	70,930	-			70,930	百万円																																																																																																																								
減価償却累計額	43,624	-			43,624	百万円																																																																																																																								
年度末残高	27,305	-			27,305	百万円																																																																																																																								
	1年以内	1年超	合	計																																																																																																																										
未経過リース料	10,139	20,654		30,794																																																																																																																										
年度末残高相当額				30,794																																																																																																																										
	10,703	8,487	2,252																																																																																																																											
受取リース料	10,703																																																																																																																													
減価償却費		8,487																																																																																																																												
受取利息相当額			2,252																																																																																																																											

税効果会計関係

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:百万円)	
	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	5,280	5,621
貸倒引当金	8,681	11,897
賞与引当金	461	453
動産不動産減価償却	554	625
未払事業税	226	176
株式等償却	1,770	1,551
その他	2,068	1,136
繰延税金資産小計	19,043	21,461
評価性引当額	2,787	1,710
繰延税金資産合計	16,256	19,750
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	36,966	21,157
退職給付信託設定益	4,877	4,759
その他	127	115
繰延税金負債合計	41,971	26,031
繰延税金資産の純額	25,714	6,280

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位: %)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.5 %	40.5 %
交際費等永久に損金に算入さ れない項目	0.4	0.3
受取配当金等永久に益金に算 入されない項目	2.7	1.9
評価性引当額	1.3	7.7
住民税均等割	0.3	0.3
その他	3.0	0.9
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	36.7	46.0

有価証券関係（当連結会計年度）

1. 連結貸借対照表の「有価証券」、「商品有価証券」、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

（単位：百万円）

期 別 種 類	当連結会計年度末（平成18年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	85	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

期 別 種 類	当連結会計年度末（平成18年3月31日現在）				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち評価益	うち評価損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	21,860	21,975	115	259	144
そ の 他	27,650	25,492	2,157	2	2,160
合 計	49,510	47,468	2,042	262	2,304

3. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

期 別 種 類	当連結会計年度末（平成18年3月31日現在）				
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	うち益	うち損
株 式	62,552	166,197	103,644	103,722	78
債 券	520,137	510,816	9,320	1,534	10,854
国 債	283,203	275,980	7,222	1,022	8,245
地 方 債	19,756	19,767	11	154	142
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	217,177	215,068	2,109	357	2,466
そ の 他	136,983	137,083	100	2,480	2,379
合 計	719,673	814,097	94,424	107,737	13,312

（注）連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当連結会計年度において、その他有価証券について83百万円減損処理を行っております。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落したものとしております。

減損処理にあたり、時価のある銘柄は、連結決算日における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を検討し、時価の下落が一時的で、概ね1年以内に取得原価に近い水準まで時価が回復することを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き、すべて減損処理しております。

また、時価のない銘柄は、簿価に対して実質価額が原則として50%以上下落した銘柄のうち、過去一定期間の業績の推移、信用度を勘案のうえ、実質価額の回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる銘柄を除き、すべて減損処理しております。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (単位：百万円)

種類	当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			売却の理由
	売却原価	売却額	売却損益	
社債	1,082	1,085	2	発行体の早期償還事由抵触に伴い、販売会社を通して買取りの申出があったため

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

種類	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	63,549	2,563	1,998

6. 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)	
その他有価証券	
非上場株式	5,214
非公募事業債	21,144
非上場外国証券	0

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	債券	70,720	266,851	111,116	105,133
	国債	32,725	96,302	49,398	97,554
	地方債	3,289	10,492	5,985	-
	短期社債	-	-	-	-
	社債	34,705	160,056	55,732	7,578
その他		16,875	73,875	36,709	16,988
合計		87,595	340,726	147,825	122,121

金銭の信託関係（当連結会計年度）

1. 運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

種 類	当連結会計年度末（平成18年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	1,832	299

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

その他有価証券評価差額金（当連結会計年度）

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

		当連結会計年度末（平成18年3月31日現在）
評価差額		94,424
	その他有価証券	94,424
	その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債		36,966
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)		57,458
() 少数株主持分相当額		44
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証 券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		-
その他有価証券評価差額金		57,413

有価証券関係（前連結会計年度）

1. 連結貸借対照表の「有価証券」、「商品有価証券」、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

（単位：百万円）

種 類	前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	91	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち評価益	うち評価損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	23,117	23,806	689	707	18
そ の 他	28,628	27,290	1,337	8	1,346
合 計	51,745	51,097	648	716	1,364

3. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）				
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	うち益	うち損
株 式	58,331	106,573	48,242	48,538	296
債 券	449,746	455,978	6,232	6,295	63
国 債	221,246	224,320	3,073	3,092	18
地 方 債	24,284	24,869	584	588	3
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	204,216	206,789	2,573	2,614	40
そ の 他	128,913	128,711	201	1,705	1,907
合 計	636,991	691,264	54,272	56,540	2,267

（注）連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

前連結会計年度において、その他有価証券について112百万円減損処理を行っております。

減損処理にあたり、時価のある銘柄は、連結決算日における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を検討し、時価の下落が一時的で、概ね1年以内に取得原価に近い水準まで時価が回復することを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き、すべて減損処理しております。

また、時価のない銘柄は、簿価に対して実質価額が原則として50%以上下落した銘柄のうち、過去一定期間の業績の推移、信用度を勘案のうえ、実質価額の回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる銘柄を除き、すべて減損処理しております。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	88,957	526	1,060

6. 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)
その他有価証券	
非上場株式	5,652
非公募事業債	16,277
非上場外国証券	0

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	44,290	242,567	98,081	110,434
国 債	9,970	73,240	34,718	106,391
地 方 債	5,749	10,233	8,885	-
短 期 社 債	-	-	-	-
社 債	28,570	159,093	54,477	4,043
そ の 他	6,822	81,148	33,982	16,900
合 計	51,112	323,715	132,064	127,334

金銭の信託関係（前連結会計年度）

1. 運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

種 類	期 別	前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）	
		連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託		1,832	134

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

その他有価証券評価差額金（前連結会計年度）

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

		前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）
評価差額		54,272
	その他有価証券	54,272
	その他の金銭の信託	-
（ ）繰延税金負債		21,157
その他有価証券評価差額金 （持分相当額調整前）		33,115
（ ）少数株主持分相当額		15
（ + ）持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		-
その他有価証券評価差額金		33,100

デリバティブ取引関係（当連結会計年度）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行が取り扱っているデリバティブ取引は、金利関連取引では、金利スワップ取引、通貨関連取引では通貨スワップ取引、先物為替予約取引、有価証券関連では債券店頭オプション取引等があげられます。

(2) 取組方針

当行は、お客さまの為替変動リスク回避のニーズに対応するため、また、当行の有する金融資産・金融負債が抱える市場リスクについて、リスク量を削減するためのヘッジ手段としてデリバティブ取引を利用しています。

なお、短期的に収益を得るための取引を行うこともありますが、一定の範囲内での取引に限定して取り組んでおります。

(3) 利用目的

当行は、対顧客取引における為替変動リスクをヘッジするため先物為替予約取引を行っています。また変動金利負債の金利上昇リスクを回避するために金利スワップ取引を行い、外貨建有価証券の為替変動リスクを回避するために通貨スワップ取引を行っています。

A L Mでは小口多数の預金・貸出金等の金銭債権債務の一部についてリスクの共通する金銭債権または金銭債務をグルーピングした上でヘッジ対象を認識しています（包括ヘッジ）。なお、ヘッジ枠の設定については原則として半年毎にA L M委員会に付議して承認を受けるものとし、ヘッジ取引の実施にあたっては事前に有効性の判定を実施しています。

その他、厳格なリスク管理の下、短期間の収益確保を目的とした取引も限定的に行っております。

(4) リスクの内容

デリバティブ取引は主に市場リスクや信用リスクを内包しています。市場リスクとは金利、為替、株式等の市場価格の変動により生じる潜在的な損失のことです。また、信用リスクとは取引相手側の問題により当初契約が不履行となることで被るリスクのことです。当行の市場における取引相手は信用度の高い金融機関であり、しかも一取引相手の集中を避けていますので信用リスクは極めて低いものと認識しております。

信用リスクはカレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(5) リスク管理体制

リスク管理体制として、担当部においてフロントオフィス、ミドルオフィス、バックオフィスの3部門を配置し、統括部門であるミドルオフィスにおいて、リスク量を統計的手法により計測し、リスク限度額の管理、検証を行い、日次ベースでA L M担当部門、リスク管理担当部門及び経営に報告する体制を確立しております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成18年3月31日)		時価	評価損益
		契約額等	うち1年超		
店頭	通貨スワップ	47,748	36,001	1,575	1,575
	為替予約	2,897	-	5	5
	売建	1,334	-	14	14
	買建	1,563	-	20	20
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計				

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

期末残高がないため、該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

デリバティブ取引関係（前連結会計年度）

1．取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

当行が取り扱っているデリバティブ取引は、金利関連取引では、金利スワップ取引、通貨関連取引では通貨スワップ取引、先物為替予約等があげられます。

(2)取組方針

当行は、お客さまの為替変動リスク回避のニーズに対応するため、また、当行の有する金融資産・金融負債が抱える市場リスクについて、リスク量を削減するためのヘッジ手段としてデリバティブ取引を利用しております。

(3)利用目的

当行は、対顧客取引における為替変動リスクをヘッジするため先物為替予約取引を行っております。また変動金利負債の金利上昇リスクを回避するために金利スワップ取引を行い、外貨建有価証券の為替変動リスクを回避するために通貨スワップ取引を行っております。

A L Mでは小口多数の預金・貸出金等の金銭債権債務の一部についてリスクの共通する金銭債権または金銭債務をグルーピングした上でヘッジ対象を認識しております（包括ヘッジ）。なお、ヘッジ枠の設定については原則として半年毎にA L M委員会に付議して承認を受けるものとし、ヘッジ取引の実施にあたっては事前に有効性の判定を実施しております。

(4)リスクの内容

デリバティブ取引は主に市場リスクや信用リスクを内包しております。市場リスクとは金利、為替、株式等の市場価格の変動により生じうる潜在的な損失のことです。また、信用リスクとは取引相手側の問題により当初契約が不履行となることで被るリスクのことです。当行の市場における取引相手は信用度の高い金融機関であり、しかも一取引相手の集中を避けていますので信用リスクは極めて低いものと認識しております。

信用リスクはカレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(5)リスク管理体制

リスク管理体制として、担当部においてフロントオフィス、ミドルオフィス、バックオフィスの3部門を配置し、統括的部門であるミドルオフィスにおいて、リスク量を統計的手法により計測し、リスク限度額の管理、検証を行い、日次ベースでA L M担当部、リスク管理担当部及び経営陣に報告する体制を確立しております。

2．取引の時価等に関する事項

(1)金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	前連結会計年度末(平成17年3月31日)			時 価	評 価 損 益
		契 約 額 等		うち1年超		
店頭	通貨スワップ	40,678	36,383		2,408	2,408
	為替予約	5,138	-		3	3
	売建	2,716	-		27	27
	買建	2,421	-		30	30
	通貨オプション	-	-		-	-
	売建	-	-		-	-
	買建	-	-		-	-
	その他	-	-		-	-
	売建	-	-		-	-
	買建	-	-		-	-
	合 計				2,412	2,412

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。
 連結子会社中1社については、適格退職年金制度と退職一時金制度を採用し、他の5社については退職一時金制度のみを採用しております。
 なお、当行の厚生年金基金は、平成16年7月1日に厚生労働大臣の許可を受け、企業年金基金へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	39,705	34,084
年金資産 (B)	43,093	29,666
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	3,387	4,417
未認識数理計算上の差異 (D)	1,004	5,196
未認識過去勤務債務 (E)	136	153
連結貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+ +(E)	2,520	933
前払年金費用 (G)	9,830	8,549
退職給付引当金 (F)-(G)	7,310	7,615

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 『退職給付に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第3号平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準一部改正に関する適用指針』(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)が、平成17年4月1日以後開始事業年から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。
 これにより、従来、未認識年金資産としていた10,266百万円を未認識数理計算上の差異として処理しています。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
勤務費用	1,005	1,397
利息費用	782	822
期待運用収益	611	503
過去勤務債務の費用処理額	17	13
数理計算上の差異の費用処理額	590	857
退職給付費用	1,784	2,589

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1)割引率	1.5% (注)	2.3%
(2)期待運用収益率	3.3%	3.3%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	13年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	15年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5)数理計算上の差異の処理年数	13年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)	15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)

(注) 期首時点の計算において適用した割引率は2.3%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.5%に変更しております。